

# ペニャ・ニエト政権の教育改革

在メキシコ日本国大使館

# 教育改革の背景：メキシコが抱える教育問題

**教育機会**：初等教育の分野では就学率を向上させてきたが、国際市場で競争力のある人材育成には後期中等教育以降における就学率の向上が依然課題として残る。退学率は全体として低下傾向にあるが、中等教育以降の退学率を低下させることが引き続き重要。

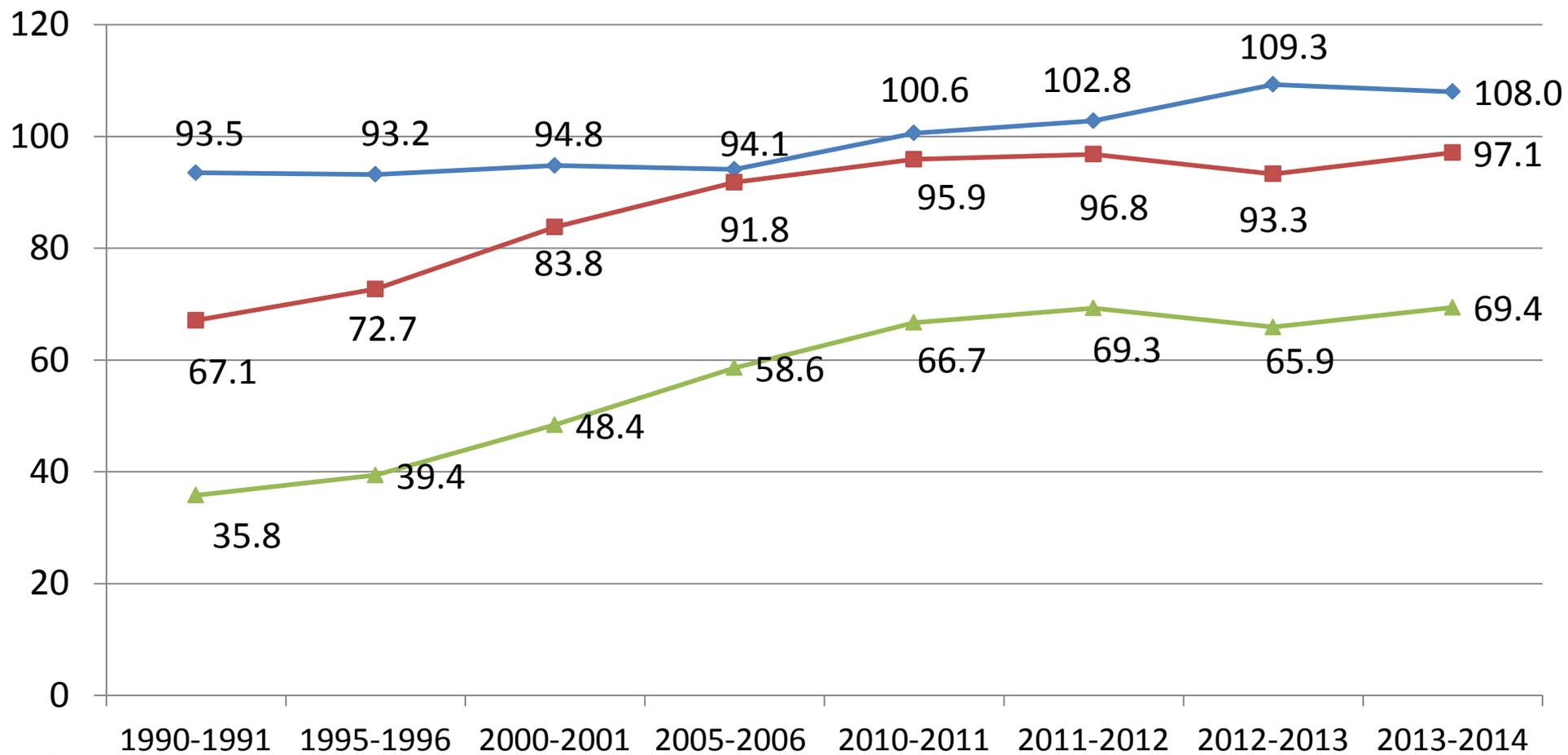
**低い教育の質**：メキシコは2000年～2012年に実施された計5回のPISA試験において、数学的リテラシー・読解力・科学的リテラシーの全ての項目で、OECD加盟国の最下位。また、世界経済フォーラムの国際競争ランキングでも、低評価。

**低い教職員の質**：全国教員労働者組合(SNTE)が政策の決定、実施に強大な影響力を有し、教育の質改善を妨げる障害と指摘されてきた(教職員採用プロセス(教員ポストの世襲, 売買), 教育予算の分配プロセスにおける不透明性等)。

特に、1992年、教育省、31州、SNTEの間で結ばれた公教育の地方分権化の内容を含む「基礎教育近代化のための国民協定」によりSNTE、また一部地方では、SNTEの異派として誕生し、分裂した教育労働者全国協議会(CNTE)の影響力が強大化。

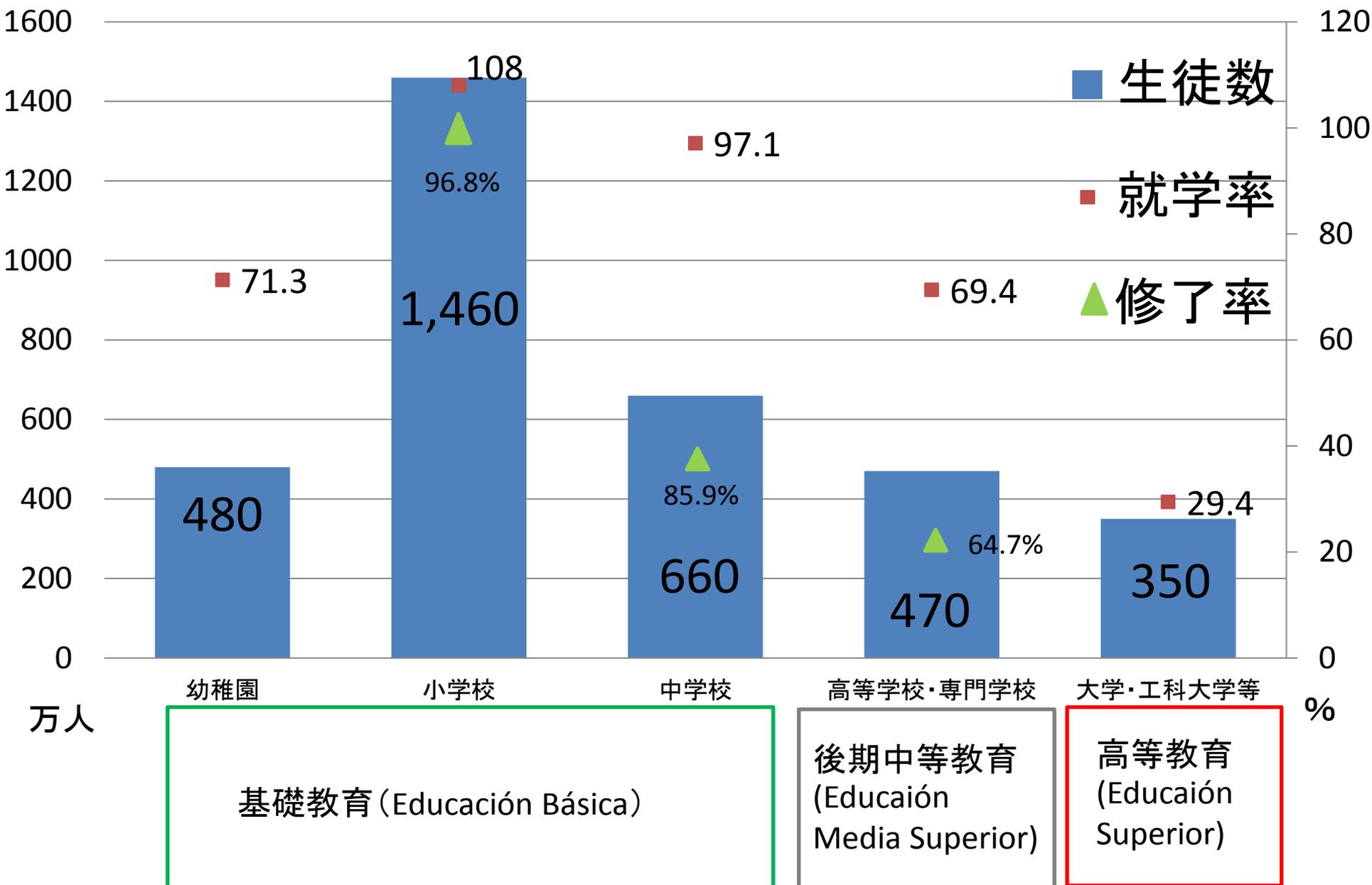
# 図1. 就学率推移

◆ 小学校    ■ 中学校    ▲ 高等学校・専門学校

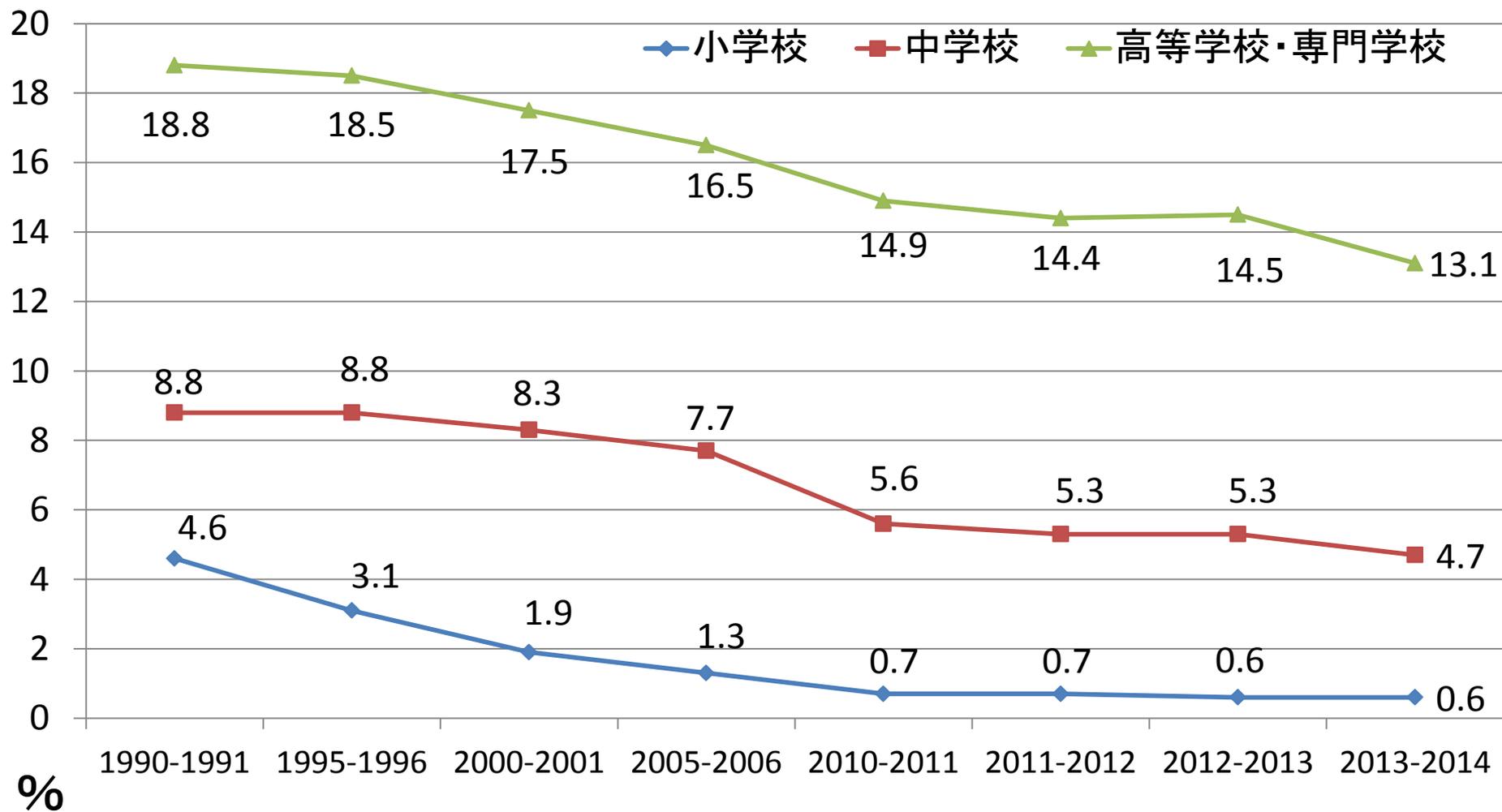


注:ある母集団のうち何%が学校に就学しているかを表す指標である就学率では、理論上100%を超えることはないが、各種要因(移民子息の帰郷等)により、母集団と就学者との間に食い違いが生じ、100%を超える結果が生まれることがある。

# 図.2 2013—14年度生徒数・就学率・修了率

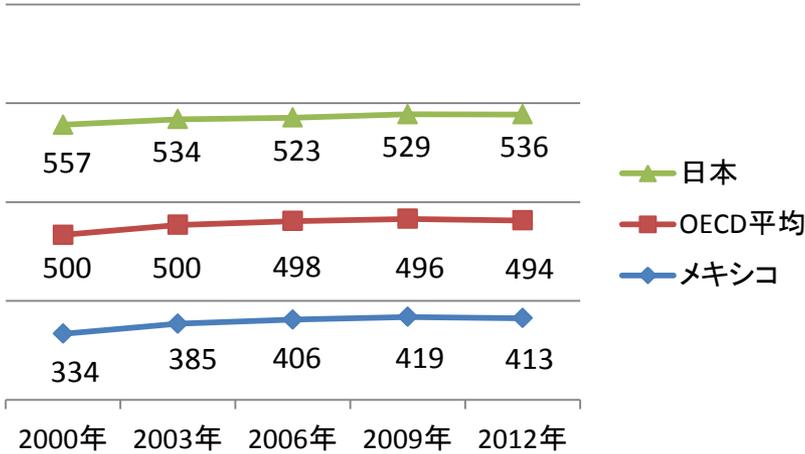


# 図3. 退学率推移

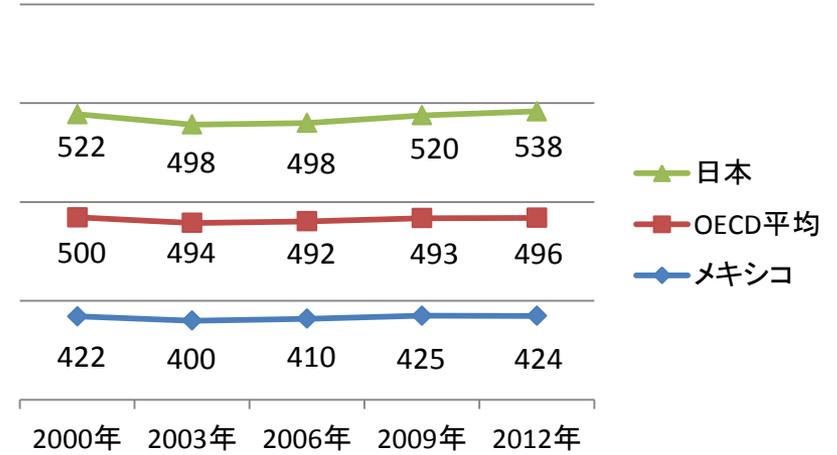


# 図4. メキシコのPISA試験結果

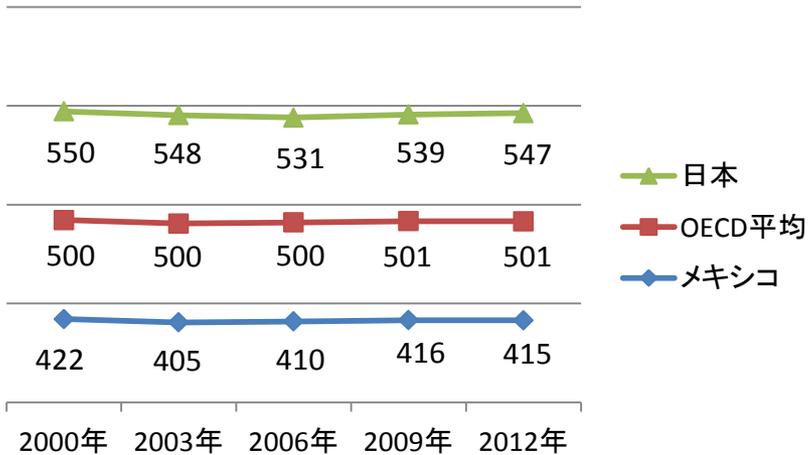
## 数学的リテラシー



## 読解力



## 科学的リテラシー



●メキシコはPISA試験において、数学的リテラシー・読解力・科学的リテラシーの全ての項目で、OECD加盟国の最下位。

# 図5. メキシコの国際競争力ランキング(2013)

World Economic Forum, The Global competitiveness Report 2014-2015

項目 1(最低)~7(最高)で評価	ランキング (世界144ヶ国中)
基礎教育の質(2.8)	118位
教育システム全体の質(2.8)	123位
数学・科学教育の質(2.7)	128位
学校運営の質(4.2)	70位

# ペニャ・ニエト政権による教育改革

政権の5本の柱の一つ

全国民が質の高い教育を享受する国家の達成

与野党間合意「メキシコのための協約」



3つの相互補完的初期目標

- ① PISAなどの国際的評価において良い結果を出せるよう初等教育の質を向上させる
- ② 高校, 大学教育システムにおける就学者の増加と質の向上を図る
- ③ 宗教色のない教育の原則を維持しつつ, 全国教育システムにおける国家の統括を回復する

## 法整備

- 2013年2月:教育改革に係る憲法改正発効(第3条)
- 2013年8月:教育基本法(Ley General de Educación)改正
- 全国教育評価庁法(Ley del Instituto Nacional para la Evaluación de la Educación)の成立
- 2013年9月:教職員法(Ley del Servicio Profesional Docente)の成立

## 教育改革の狙い

- 業績評価を通じた労務管理方式の導入による教員の質向上
- 連邦政府による教育政策実施権限の回復
- 教育機会の拡充, 教育インフラの整備

## 教育改革の内容

- 憲法第3条改正 教員の採用, 昇進, 雇用継続の決定において教員評価を義務づけ
- 全国教育評価庁(INEE)の権限強化
- 教育専門職制度(El Servicio Profesional Docente)設立  
→ 教員採用試験の導入, 教員評価の義務化, 教員への退職勧告等
- 全国教育評価システム(El Sistema Nacional de Evaluación)設立
- 教育情報管理システム(El Sistema de Información y Gestión Educativa)設立  
→ 生徒数, 教職員数, 学校数等の情報を連邦レベルに一元化
- Fondo de Aportación para la Nómina Educativa y Gasto Operativo(FONE)設立  
→2015年より教職員の給与を, 教育省を通じ, 連邦政府が直接支払い

# 教育改革の推進

## これまでの成果(2015年7月末現在)

### 1. (教育情報システムの整備)

- 2013年, 国立統計院(INEGI)による基礎教育及び特別教育における統計調査の実施

### 2. (教職員への全国統一基準による評価試験)

- 2013年7月より新規教員採用試験を開始(オアハカ州, ミチョアカン州を除く29州及びメキシコ市で実施済)
- 2015年6月より教職員の昇進に係る評価試験を実施(オアハカ州, ミチョアカン州を除く29州及びメキシコ市で実施済)

### 3. (教育予算分配プロセスにおける不透明性の是正)

- 2015年1月よりFONEの運用を開始



教育改革への強固な反対勢力が存在するオアハカ州, ミチョアカン州を除けば, 教育改革は着実に実行されている



## 今後の展望

- 2015-2016年度より, 現職の教職員への評価試験を実施予定

→ 同評価試験の導入により教職を失うという反対勢カリーダーの誤った発言により, 教育改革への反対運動が活発となる可能性が懸念事項 → 連邦政府のクレディビリティが試される

- オアハカ州教育行政の再編

→7月21日, オアハカ州知事は, 教育改革に最も強固かつ急進的に反対するCNTE第22セクションに実質的に牛耳られてきたオアハカ州教育機関の廃止及びそれに代わる新たな同州教育行政機関の創設を発表

例外は許容しないという, 教育改革推進に向けた連邦政府及びオアハカ州政府の本気度を示す政治判断

## 長期的課題

- 今般の教育改革ではほとんど触れられていない教育カリキュラム, 教員養成カリキュラムの見直し, 教育の質向上に必要

- 教育予算の84%が教職員への給与支払いに当てられる教育予算の是正, 教育インフラ等の充実に投資する必要性

## ペニャ・ニエト政権による教育機会の拡充・教育インフラの整備 (2015年3月17日, チュアイフェット教育大臣会見より)

### ●学校設備整備プログラム

→ 2年間で80億ペソを投資。約11, 000の学校のインフラを整備

### ●貧困層の小中学生を対象に6百万以上の教材セットの無料配布

### ●全日制学校(Escuela de Tiempo Completo)の設置

6千強(ペニャ・ニエト政権発足時)→ 2万3千(現在), そのうちの半分の学校で, 無料の給食を提供

### ●電子タブレットの配布

2013-14年度, コリマ州, ソノラ州, タバスコ州の小学5, 6年生に, 計24万の電子タブレットを配布。2014-15年度(2014年8月より)は, 上記3州に加え, メキシコ市, メキシコ州, プエブラ州でも, 同様の生徒を対象に70.9万の電子タブレットを配布済。本年8月より, 配布対象州を15州に増やす

●後期中等教育においては, 遠隔地テレビ教育高校(telebachillerato comunitario)及び通信高等学校を通じ, 500万の生徒に教育機会の提供。同タイプの学校に通う生徒数は, 政権発足時比5.1%増。

●高等教育においては, 工科大学, 技術大学を含む29の教育機関を新設。大学に通う生徒数は, 2年間で40万人増。各国の大学機関との連携, 奨学金の拡充を促進

# メキシコの教職員労働者組合

参考資料

## 全国教員労働者組合 (SNTE)

総計150万人の組合員を有するラテンアメリカの最大の労働組合  
PRIとの経済連帯合意の枠組みで結びつき

「基礎教育近代化のための国民協定」(1992年)

- ・教員の雇用・昇進をコントロールする権限
  - ・教職員への給与を組合が代行する仕組みの施行
  - ★150万に上る組織票 組合幹部は政治的権力も掌握
- ゴルディージョ終身委員長 23年に渡りSNTEトップに君臨



2013年、ペニャ・ニエト政権が横領の疑いで逮捕

↓

デ・ラ・トーレ新委員長の下, 組合員の利益を守るとしながらも, 教育改革への支持を表明

## 教育労働者全国協議会 (CNTE)

1979年, SNTE内部の異派として誕生  
10万人以上の構成員を有すると推定

**教育改革に強固に反対**

デモ行進, 授業ボイコット, 道路封鎖,  
公共施設への破壊行動等の急進的反対運動



CNTEの影響力が強い主な州

オアハカ州, ミチョアカン州, ゲレロ州, チアパス州等

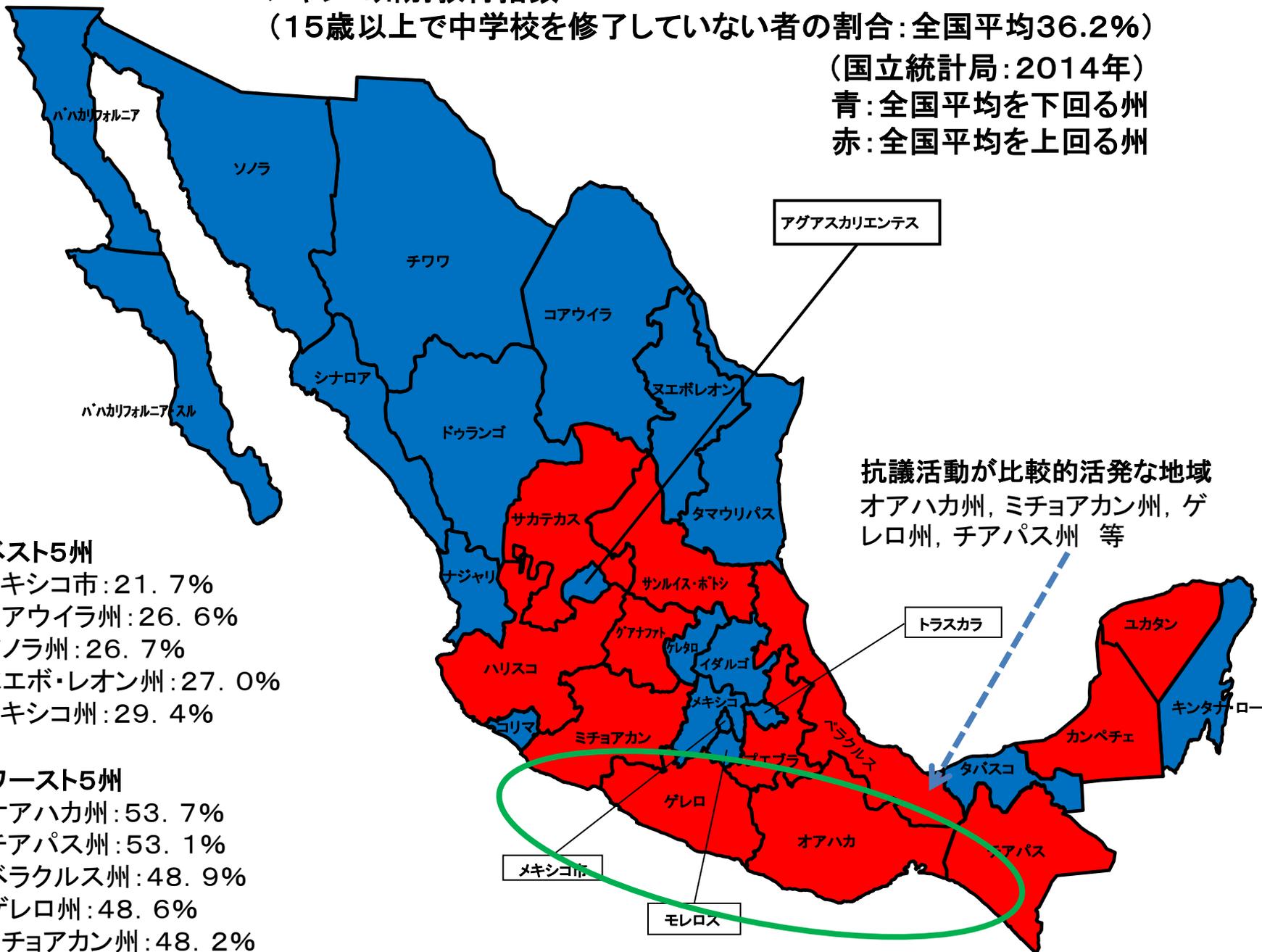
# メキシコ州別教育指数

(15歳以上で中学校を修了していない者の割合: 全国平均36.2%)

(国立統計局: 2014年)

青: 全国平均を下回る州

赤: 全国平均を上回る州



## ベスト5州

- メキシコ市: 21.7%
- コアウイラ州: 26.6%
- ソノラ州: 26.7%
- ヌエボ・レオン州: 27.0%
- メキシコ州: 29.4%

## ワースト5州

- オアハカ州: 53.7%
- チアパス州: 53.1%
- ベラクルス州: 48.9%
- ゲレロ州: 48.6%
- ミチョアカン州: 48.2%

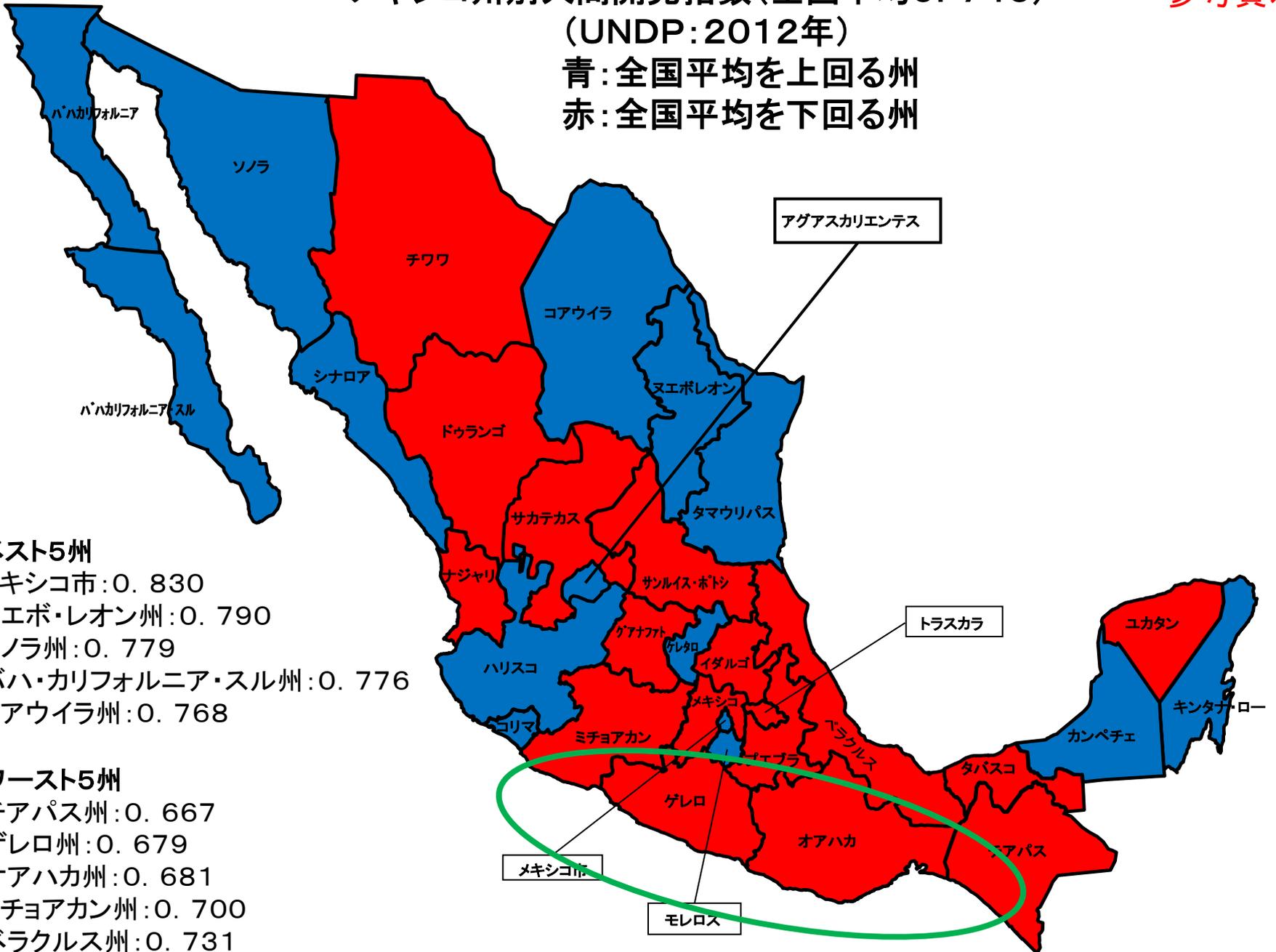
# メキシコ州別人間開発指数(全国平均0.746)

参考資料

(UNDP:2012年)

青:全国平均を上回る州

赤:全国平均を下回る州



## ベスト5州

メキシコ市:0.830

ヌエボ・レオン州:0.790

ソノラ州:0.779

バハ・カリフォルニア・スル州:0.776

コアウイラ州:0.768

## ワースト5州

チアパス州:0.667

ゲレロ州:0.679

オアハカ州:0.681

ミチョアカン州:0.700

ベラクルス州:0.731

# 州別人口に占める貧困層の割合

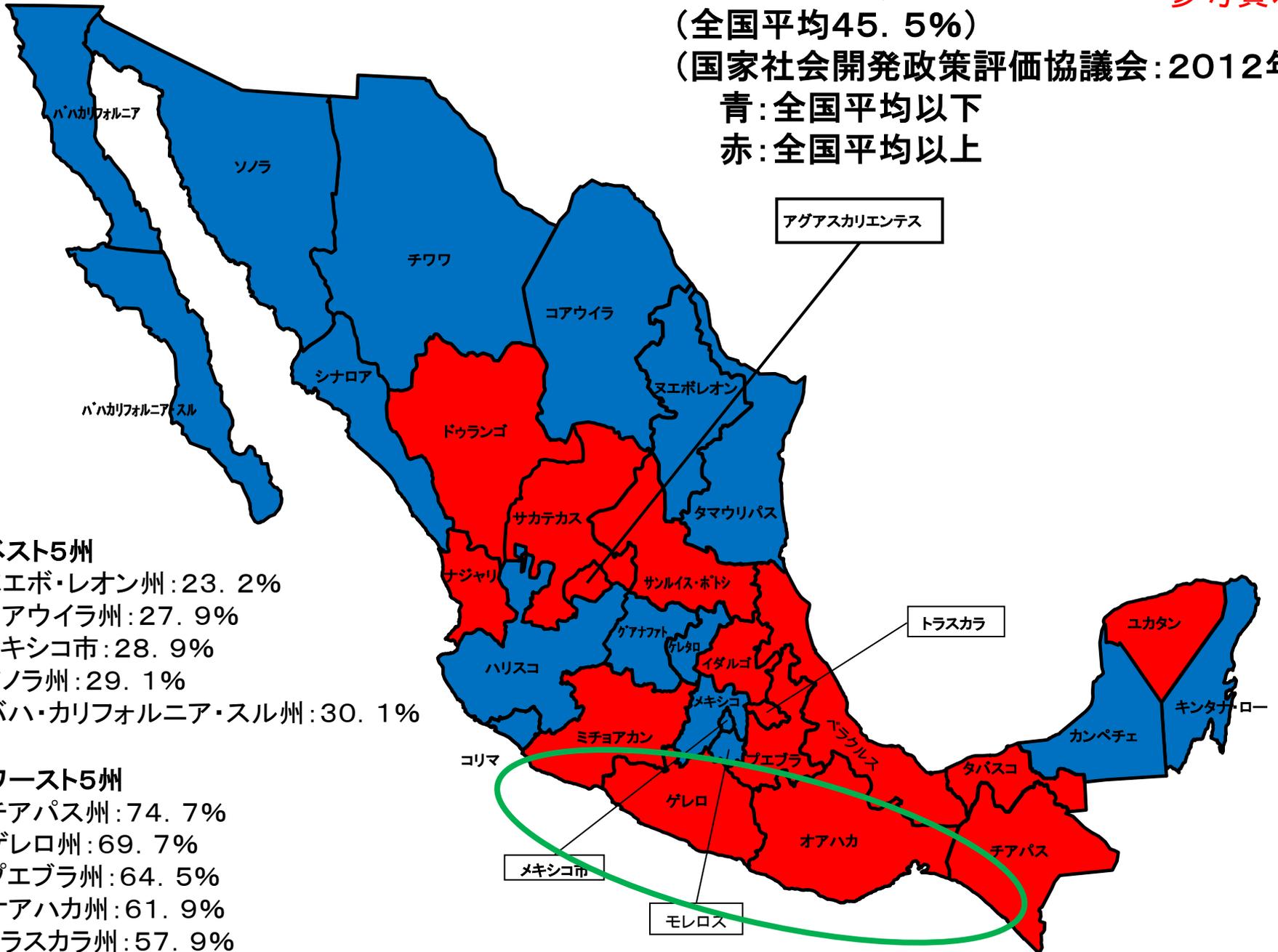
参考資料

(全国平均45.5%)

(国家社会開発政策評価協議会:2012年)

青:全国平均以下

赤:全国平均以上



## ベスト5州

ヌエボ・レオン州:23.2%

コアウイラ州:27.9%

メキシコ市:28.9%

ソノラ州:29.1%

バハ・カリフォルニア・スル州:30.1%

## ワースト5州

チアパス州:74.7%

ゲレロ州:69.7%

プエブラ州:64.5%

オアハカ州:61.9%

トラスカラ州:57.9%